平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　9401　　URL　http://www.tbsholdings.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 石原　俊爾
問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長　　(氏名) 伊藤　博信　　TEL 03-3746-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　　配当支払開始予定日　平成23年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	165,759	△0.6	2,380	26.1	3,688	35.5	472	―
23年3月期第2四半期	166,815	△5.1	1,888	△35.6	2,722	△21.4	△2,692	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△1,569百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△22,467百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.95	―
23年3月期第2四半期	△14.17	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	529,086	296,407	53.6
23年3月期	593,023	344,658	56.4

(参考) 自己資本　　24年3月期第2四半期　283,633百万円　　23年3月期　334,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
24年3月期	―	5.00			
24年3月期(予想)			―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	343,000	0.1	9,500	23.3	11,000	19.4	4,600	―	29.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社BS－TBS 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	190,434,968 株	23年3月期	190,434,968 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	38,224,913 株	23年3月期	453,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	160,259,944 株	23年3月期2Q	190,016,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12
４．補足情報 …… 13
㈱ＴＢＳテレビ第２四半期事業収入の内訳 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におきまして、日本銀行によれば、わが国の経済は、東日本大震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきており、生産や輸出はややペースは緩やかになっているものの、増加を続けております。また、個人消費についても、全体としては持ち直してきています。

こうした中、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は1,657億５千９百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益23億８千万円（同26.1%増）、経常利益36億８千８百万円（同35.5%増）、四半期純利益は、前期に比べ投資有価証券評価損が減少したため、４億７千２百万円（同31億６千４百万円の改善）となりました。

＜放送事業セグメント＞

テレビの放送事業収入のうち、当第２四半期連結累計期間のタイム収入は、432億５千３百万円で前年同期比0.4%増となりました。ＴＢＳ開局60周年記念番組でもある「世界陸上韓国テグ大会」という大きな単発番組の放送もあり、前期の実績をクリアしました。

一方で、スポット収入は、376億１千７百万円で前年同期比4.7%減となりました。スポット収入は震災の影響で４月、５月に落ち込みましたが、６月以降は回復傾向を見せ、７月に前期の実績を上回り、９月は対前年比で10%増に迫る売上となりました。株式会社ＴＢＳテレビの、在京５局間のスポット売上シェアは19.6%（前年同期比0.3ポイント減）でした。

当第２四半期連結累計期間のＴＢＳテレビの視聴率は、全日帯が6.8%（前年同期比0.4ポイント増）、ゴールデン帯10.1%（同0.8ポイント増）、プライム帯10.2%（同0.6ポイント増）と、いずれの時間帯も上昇しております。中でも、「みのもんたの朝ズバッ！」「ひるおび！」を中心に、情報系の帯番組が好調、堅調で、全日帯平均視聴率の牽引役を果たしています。

その他、特筆すべき番組としては、７月16日に７時間を越えお送りした大型音楽番組「音楽の日」が挙げられます。東北地方からのライブも交え、「歌の力でニッポンを元気づける」をテーマに、ゴールデン・プライム帯で平均視聴率が16.2%を記録するとともに、被災地をはじめ、多くの方から番組への思いが寄せられ、高い評価をいただきました。また、８月27日から９日間放送された「世界陸上韓国テグ大会」は、ゴールデン・プライム帯競技放送枠の平均視聴率が12.4%を記録、ボルト選手がアンカーを務め、ジャマイカが世界新記録で優勝した男子400メートルリレーでは、瞬間視聴率が24.4%に達するなど、視聴率、話題性とも注目を集めた放送でした。

ラジオ部門では、株式会社ＴＢＳラジオ&コミュニケーションズが８月の聴取率調査において単独首位を獲得、連続聴取率トップの記録を61期、10年２ヶ月間に伸ばしました。レギュラー番組では、「生島ヒロシのおはよう一直線」が同時間帯首位を獲得したほか、「森本毅郎・スタンバイ！」「大沢悠里のゆうゆうワイド」「荒川強啓デイ・キャッチ!」などの各ワイドは好調を維持し、同時間帯トップをキープしました。営業面では、タイム収入31億１千８百万円（前年同期比2.8%減）、スポット収入11億９千３百万円（同3.3%増）でした。

放送事業セグメントでは、本年７月１日に、当社は株式会社ＢＳ－ＴＢＳの株式を追加取得して51.15%所有することになり、当第２四半期連結会計期間より連結子会社としました。ＢＳ－ＴＢＳの当第２四半期累計の営業収入は54億円（前年同期比24.0%増）、営業利益６億２千１百万円（同41.5%増）となり、第２四半期累計で、売上高は初めて50億円を超えました。

放送事業の売上高は、968億２千５百万円（前年同期比0.3%増）、費用圧縮に努めたものの、震災の影響を受けたスポット収入の期初の落ち込みを９月末までにはカバーするに至らず、21億３千５百万円の営業損失となりました。

＜映像・文化事業セグメント＞

映像・文化事業では、「恐竜博2011」が約59万人の入場者を集めたほか、ミュージカル「ロミオ&ジュリエット」が連日満員となりました。また、韓国テレビドラマ「メリは外泊中」はセルＢＤ・ＤＶＤが大ヒットとなっただけでなく、ライブイベントも日本武道館・大阪城ホールで開催され、超満員となる盛況でした。

映画事業では、「こちら葛飾区亀有公園前派出所THE MOVIE～勝どき橋を封鎖せよ！」が８月に公開され、興収８億１千７百万円、観客動員73万人という結果でした。

９月に発売された「JIN―仁―完結編」はセルＤＶＤ8,500セット、レンタル7,525セットと驚異的なセールスを記録しています。また、アニメ「けいおん！！」のライブイベントの模様を収録したＢＤ・ＤＶＤも、合計６万セットを超える大ヒットとなりました。

この他、ペイテレビ事業は、９月末で、ＴＢＳチャンネルの契約世帯数は588万件、ＴＢＳニュースバードは734万件と堅調な伸びをみせており、ＴＢＳオンデマンドは、569タイトル、2,548エピソードのコンテンツを有する国内最大規模のサービスを展開しました。

映像・文化事業の売上高は612億７千６百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は11億７千６百万円となりました。

＜不動産事業セグメント＞

赤坂サカスでは、７月16日から44日間、「夏サカス2011～笑顔の扉」と題して、かつての人気番組から現在の番組まで、ＴＢＳ60年の歴史を感じられるアトラクションを設置しました。また、震災後ということもあり、東北の観光誘致や特産品の販売など、様々な形で被災地への復興支援も行いました。連日盛況で、期間中130万人の方々にご来場いただきました。2008年３月のオープン以来、サカス地区への累計来場者数は2,600万人を上回りました。

不動産事業の売上高は76億円５千７百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益33億４千３百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ639億３千７百万円減少し、5,290億８千６百万円となりました。楽天株式会社からの自己株式の買取が完了したことにより預け金が488億７千５百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却等により32億９千７百万円減少したこと、投資有価証券が時価の下落等により69億２千３百万円減少したことなどによります。

負債合計は156億８千６百万円減少し、2,326億７千８百万円となりました。短期借入金が返済等により79億２千２百万円減少したこと、取引高の減少等に伴い支払手形及び買掛金が18億８千４百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、482億５千１百万円減少し、2,964億７百万円となりました。楽天株式会社からの自己株式の買取等により自己株式が488億７千５百万円増加したこと、投資有価証券の時価の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が16億８千９百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は53.6%、１株当たり純資産は1,863円43銭となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は619億２千４百万円で、前連結会計年度末に比べて95億１千万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億９千万円の収入になりました（前年同期は151億３千３百万円の収入）。これは、税金等調整前四半期純利益が21億２千万円と純利益に転じたことや減価償却費73億３百万円などの要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、131億８千７百万円の支出になりました（前年同期は54億９百万円の収入）。これは、有価証券の取得による支出(純額)が79億９千４百万円、有形固定資産の取得による支出37億１千８百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億９千９百万円の支出になりました（前年同期は111億４千７百万円の支出）。短期借入金の返済による支出が40億４千２百万円、長期借入金の返済による支出が８億７千５百万円あったことが主な要因です。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はテレビ広告収入が想定をやや下回る水準で推移したものの、株式会社ＢＳ－ＴＢＳの連結子会社化の影響のほか、コストコントロールが順調に進んでいることや第３四半期以降に一部費用の発生がずれ込んだため、５月12日に公表いたしました業績予想を、売上、営業利益、経常利益、四半期純利益とも上回りました。

一方、通期の業績見通しですが、下期において、現段階で景気動向に不透明感が残ることなどから、売上および各利益段階ともに想定を下回ることが見込まれます。従って、通期の業績につきましては、売上高および各利益の従来予想からの上振れ幅は第２四半期累計期間よりも小幅にとどまり、当期純利益は、投資有価証券評価損を加味して、前回予想と同額と予想しております。

四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、洗替え方式を採用しているため、各期末日の時価により特別損失の額が変動いたしますが、第２四半期連結累計期間で計上いたしました額と同額と仮定しております。

こうした状況を勘案し、平成23年５月12日に公表した業績予想を下記の通り修正し、平成23年10月31日に公表いたしました。

なお、当社は、平成23年11月４日付「㈱横浜ベイスターズ(連結子会社)株式の譲渡に関するお知らせ」を公表いたしましたが、当該株式譲渡につきましては、実行の条件の充足状況が未定のため、業績予想において当該事象による影響は加味しておりません。

また、配当予想につきましては、平成23年５月12日に公表した予想に変更はございません。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
平成23年5月12日発表(A)	342,000	8,200	9,100	4,600	29　61
平成23年10月31日発表(B)	343,000	9,500	11,000	4,600	29　61
増減額(B-A)	1,000	1,300	1,900	－	－
増減率	0.3%	15.9%	20.9%	－	－
前期実績	342,754	7,705	9,215	103	0　54

２．サマリー情報（その他）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

持分法適用関連会社であった株式会社ＢＳ－ＴＢＳは、平成23年７月１日付けで、当社の株式追加取得により当社の子会社となったため、当第２四半期連結会計期間より、同社を連結子会社としております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,510	24,000
受取手形及び売掛金	33,496	32,090
有価証券	－	45,999
商品及び製品	7,006	6,970
番組及び仕掛品	6,305	7,701
原材料及び貯蔵品	778	779
前払費用	8,890	7,402
繰延税金資産	1,946	1,630
預け金	48,875	－
その他	6,212	5,370
貸倒引当金	△97	△109
流動資産合計	184,924	131,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,577	191,094
減価償却累計額	△75,535	△77,900
建物及び構築物（純額）	115,041	113,194
機械装置及び運搬具	85,651	86,215
減価償却累計額	△74,758	△76,326
機械装置及び運搬具（純額）	10,892	9,889
工具、器具及び備品	21,076	21,843
減価償却累計額	△18,504	△19,427
工具、器具及び備品（純額）	2,571	2,415
土地	84,720	84,720
リース資産	6,610	6,659
減価償却累計額	△2,933	△3,239
リース資産（純額）	3,677	3,419
建設仮勘定	3,322	3,290
有形固定資産合計	220,227	216,930
無形固定資産		
ソフトウエア	4,796	4,755
のれん	25,571	24,769
リース資産	441	540
その他	2,095	1,943
無形固定資産合計	32,905	32,008
投資その他の資産		
投資有価証券	139,958	133,034
長期貸付金	338	367
繰延税金資産	2,370	2,296
長期前払費用	1,649	1,813
その他	11,216	11,375
貸倒引当金	△567	△576
投資その他の資産合計	154,965	148,311
固定資産合計	408,098	397,250
資産合計	593,023	529,086

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,548	30,664
短期借入金	36,722	28,800
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,750
1年内償還予定の社債	20,000	―
未払金	9,886	8,544
未払法人税等	2,757	1,885
未払消費税等	764	513
未払費用	6,052	5,155
役員賞与引当金	114	45
その他の引当金	885	676
その他	5,577	6,620
流動負債合計	117,058	84,655
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	58,750	57,875
退職給付引当金	12,573	12,851
リース債務	3,064	2,745
繰延税金負債	10,406	8,144
その他	16,510	16,406
固定負債合計	131,305	148,022
負債合計	248,364	232,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	211,948	211,850
自己株式	△96	△48,971
株主資本合計	327,094	278,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,399	6,709
繰延ヘッジ損益	△1,002	△978
為替換算調整勘定	△180	△217
その他の包括利益累計額合計	7,216	5,513
少数株主持分	10,348	12,774
純資産合計	344,658	296,407
負債純資産合計	593,023	529,086

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	166,815	165,759
売上原価	120,640	120,024
売上総利益	46,174	45,735
販売費及び一般管理費	44,286	43,354
営業利益	1,888	2,380
営業外収益		
受取利息	63	34
受取配当金	1,343	1,981
持分法による投資利益	257	69
その他	421	468
営業外収益合計	2,085	2,554
営業外費用		
支払利息	861	733
固定資産除却損	158	159
その他	230	353
営業外費用合計	1,250	1,246
経常利益	2,722	3,688
特別利益		
段階取得に係る差益	－	210
投資有価証券売却益	1,571	3
特別利益合計	1,571	214
特別損失		
投資有価証券評価損	7,763	1,346
早期割増退職金	－	333
減損損失	19	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	516	－
退職給付制度改定損	38	－
特別損失合計	8,338	1,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,044	2,120
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,109
法人税等調整額	△1,729	876
法人税等合計	△515	1,986
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,528	133
少数株主損失（△）	△836	△339
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,692	472

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,528	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,352	△1,689
繰延ヘッジ損益	△530	23
為替換算調整勘定	△56	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△18,939	△1,702
四半期包括利益	△22,467	△1,569
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,631	△1,230
少数株主に係る四半期包括利益	△836	△338

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,044	2,120
減価償却費	7,976	7,303
長期前払費用償却額	315	321
のれん償却額	802	1,157
投資有価証券評価損益（△は益）	7,763	1,346
退職給付費用	220	277
固定資産除却損	158	159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	44	10
受取利息及び受取配当金	△1,406	△2,016
支払利息	861	733
持分法による投資損益（△は益）	△257	△69
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,571	△3
売上債権の増減額（△は増加）	5,400	2,788
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,188	△993
前払費用の増減額（△は増加）	3,184	1,545
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,243	△2,250
未収消費税等の増減額（△は増加）	719	△50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	516	－
その他	399	△2,507
小計	14,652	9,873
利息及び配当金の受取額	1,417	2,022
利息の支払額	△861	△800
法人税等の還付額	1,388	453
法人税等の支払額	△1,463	△1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,133	9,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	－	△7,994
有形固定資産の取得による支出	△3,853	△3,718
無形固定資産の取得による支出	△1,490	△774
投資有価証券の取得による支出	△172	△244
投資有価証券の売却による収入	10,567	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,389
その他	357	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,409	△13,187

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	869	283
短期借入金の返済による支出	△10,621	△4,042
長期借入金の返済による支出	△750	△875
社債の発行による収入	－	19,899
社債の償還による支出	－	△20,000
配当金の支払額	△383	△572
少数株主への配当金の支払額	△77	△44
その他	△185	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,147	△5,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,332	△9,510
現金及び現金同等物の期首残高	52,249	71,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,582	61,924

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,533	61,979	8,302	166,815	－	166,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	734	2,049	3,410	6,193	△6,193	－
計	97,268	64,028	11,712	173,009	△6,193	166,815
セグメント利益又は損失（△）	△1,463	△444	3,799	1,892	△4	1,888

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,825	61,276	7,657	165,759	－	165,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	744	2,272	3,354	6,370	△6,370	－
計	97,569	63,548	11,012	172,130	△6,370	165,759
セグメント利益又は損失（△）	△2,135	1,176	3,343	2,384	△3	2,380

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年５月10日に楽天株式会社から488億7,528万5,800円で自己株式を37,770,700株を取得いたしました。この結果、当第２四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取を含めて自己株式が488億７千５百万円、37,771,261株増加しております。

（７）重要な後発事象

当社及び当社の連結子会社である株式会社ＢＳ－ＴＢＳは、平成23年11月４日開催の各取締役会において、各社が保有する当社の連結子会社、株式会社横浜ベイスターズの株式の一部を譲渡することについて以下のとおり決議しております。

1.その旨及び理由

当社及び当社の連結子会社である株式会社ＢＳ－ＴＢＳは、株式会社ディー・エヌ・エーのもとでの新たな経営体制が将来に向けた株式会社横浜ベイスターズとプロ野球の発展に大きく資するものと判断し、当社及び株式会社ＢＳ－ＴＢＳが保有する株式会社横浜ベイスターズの株式の一部を譲渡いたします。

2.譲渡する相手会社の名称

株式会社ディー・エヌ・エー（東京都渋谷区）

3.譲渡の時期

平成23年12月２日を予定しております。ただし、下記6.のとおり、本件株式譲渡に関する条件の充足状況によっては、充足後直ちに実行する予定です。

4.譲渡する子会社の名称、事業内容及び当社グループとの取引内容

会社名　　株式会社横浜ベイスターズ
本社所在地　神奈川県横浜市
代表者名　　代表取締役　加地　隆雄
資本金　　１億円
売上高　　78億２千万円（平成22年12月期）
事業内容　　プロ野球の興行ほか
取引内容　　広告収入取引及び放送権の販売に関する取引

5.譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数　870,000株(議決権比率66.92%)
譲渡価額総額　　65億円
本件譲渡実行後も、当社は、30,000株(議決権比率2.31%)を引き続き保有いたします。

6.その他重要な特約の内容

本件譲渡につきましては、株式会社横浜ベイスターズが加盟する日本プロフェッショナル野球組織の実行委員会及びオーナー会議の承認、及び私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく株式取得に関する計画届出書に係る手続等の完了を条件としております。平成23年12月２日までに、上記条件がととのわない場合は、本件譲渡の実行は、当該条件の充足後直ちに行うこととなります。

４．補足情報

㈱ＴＢＳテレビ第２四半期事業収入の内訳

（単位：百万円）

	前第２四半期 (22.4.1～22.9.30)	当第２四半期 (23.4.1～23.9.30)	増　減		前事業年度 (22.4.1～23.3.31)
	金　額	金　額	金　額	増減率	金　額
テレビ	88,719	86,557	△2,161	△2.4%	180,614
タイム・番組制作	43,061	43,253	192	0.4%	86,553
スポット	39,468	37,617	△1,851	△4.7%	82,160
その他	6,189	5,686	△503	△8.1%	11,899
事業	12,421	12,320	△101	△0.8%	27,633
不動産	1,450	1,448	△2	△0.2%	2,902
合計	102,590	100,325	△2,265	△2.2%	211,150